令和８年度事業計画書

特定非営利活動法人キャンパー

炊き出しを長期にわたり継続出来る組織力向上を目指し、本年度より定款第3条の目的、第4条の特定非営利活動の種類、第5条事業の種類と、それに伴う事業仕分けを見直しました。
これにより現状に合った日頃の活動仕分けが可能となり、活動から税務申告までを管理しやすくすることで最小経費での組織継続を目指します。

１　事業実施の方針

令和８年度は、下記事業を行う。

1. 災害救援・復旧支援事業
（4月１日から定款変更認証日まで災害救援事業・ホワイトタウン推進事業）
（ア）能登復興応援ステッカーの販売（必要経費を除いて売上を能登高校に寄付）
（イ）熊本「阿蘇マロンの樹」貸し出し車両の引き上げ
（ウ）日本カーシェアリング協会への事務所トレーラー貸し出しの継続

2. 防災・減災及び大量調理に関する事業
（4月１日から定款変更認証日まで大量調理システムの研究開発及び普及促進事業・地域防災力向上事業）
（ア）災害時炊き出しマニュアルの改訂発行
- 日本調理科学会に昼食・夕食の1日2食メニュー開発を依頼
- 過去に発刊した根菜メニューを含めて検討

（イ）法人や大学、他団体との災害支援ネットワークの構築
① 大学に対して学生さんとコラボを組めるような形を進めていく
② 賛助会員、支援企業等と、人的支援を含めた防災協定のたたき台を作成
③ 行政と人的支援を含めた防災協定のたたき台を作成
- 長野県池田町との防災協定締結に向けての協議

（ウ）炊き出し訓練
- 日本調理科学会2026年年次大会でのデモ調理（京都同志社女子大）
- 静岡県富士市富士川第二中学校の防災キャンプでの訓練実施

その他、各市町村が開催する防災訓練等に積極的に参加し、地域の防災・減災へ寄与する。

（エ）他団体との協働
- 日本調理科学会拡大委員会と災害時の協働体制の研究
- 東洋ライス（株）との事業実施

（オ）防災・減災に役立つキャンプ施設運営および啓蒙活動

① 各会員が持つ全国各地のキャンプ場等の情報を基に、オーナーおよび地域の要望を踏まえ、防災・減災に役立つキャンプ場運営のあり方及び事業収益性について調査・検討を行う。

② 上記調査内容を踏まえ、オーナー及び地域の要望に応じて、防災・減災に役立つキャンプ場運営の支援を行う。

（カ）長野県松本市にある美鈴温泉オートキャンプ場運営支援

（キ）トレーラー・トイレトレーラーの管理・整備

3. キャンプを通じた防災人材育成事業

（4月１日から定款変更認証日までキャンプ場コンサルティング事業・キャンパー育成事業）

キャンプを実施し、災害時にリーダーとなりうる人材の育成を行う。

4. ネットワーク環境整備事業は、定款変更認証日以降、管理部門で実施することとする。

２　事業の実施に関する事項（令和８年４月１日～令和９年３月３１日まで）

（1）特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事　業　内　容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数		支出見込み額（千円）
災害救援・復旧支援事業（4月１日から定款変更認証日まで災害救援事業・ホワイトタウン推進事業）	災害救援費用の積立て	年1回	上里町	1名	未定	—	180
	能登復興応援ステッカー販売	通年	上里町	2名	未定	—	
	熊本「阿蘇マロンの樹」貸し出し車両の引き上げ	通年	熊本県	10名	熊本県	100名	
	日本カーシェアリング協会トレーラー貸し出し	通年	静岡市	2名	未定	—	
防災・減災及び大量調理に関する事業（4月１日から定款変更認証日まで大量調理システムの研究開発及び普及促進事業・地域防	災害時炊き出しマニュアルの改訂発行	通年	上里町	10名	未定	—	2,660
	災害支援ネットワークの構築	通年	上里町	10名	未定	—	
	日本調理科学会2026大会にてデモ調理	9/2	京都市	10名	学会参加者	100名	
	富士川第二中学校防災キャンプ支援	5/26・27	静岡県富士市	10名	富士市民	100名	

災力向上事業）	日本調理科学会拡大委員会と災害時協働体制研究	通年	全国	10名	全国	―	
	東洋ライス（株）との共同事業実施	通年	全国	10名	全国	―	
	キャンプ場の運営支援	通年	全国	10名	全国	―	
	長野県松本市 美鈴温泉オートキャンプ場支援	通年	松本市	5名	全国	―	
	トレーラー・トイレトレーラーの管理・整備	通年	行田市 松本市	5名	未定	―	
キャンプを通じた防災人材育成事業 （4月１日から定款変更認証日までキャンプ場コンサルティング事業・キャンパー育成事業）	キャンプの実施	年数回	松本市	30名	全国	―	60
ネットワーク環境整備事業	管理部門で実施	－	－	－	－	－	0